

基礎年金国庫負担割合のこれまでの道筋

- 平成19年度にかけて、基礎年金国庫負担割合を従来の3分の1から段階的に36.5%に引き上げたが、「2分の1」には至らなかった。
- 平成21年度・22年度は臨時財源(財政投融资特別会計からの繰入金)を確保し、「2分の1」を実現。
- 平成23年度当初予算では、臨時財源(鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金など)を確保し「2分の1」を維持することとしたが、東日本大震災の発生に伴い、震災復興財源に転用された。

